

## IB 研究者の社会貢献とは；社会との接点を求めて

近年、IB 分野に限らない経営学分野において、大学教員の評価基準として、学術論文の比重は増している。大学および国家のグローバル競争を受けて、定量的に測定しやすい論文数、さらに言えばインパクトファクターの高い論文に公刊することが、研究者の役割として求められるようになってきている。もちろん、国際発信は重要であり、学術的に評価される研究を行うのは、研究者の社会的使命である。そのため本部会でも、国際発信力をどのように高めるかをテーマに、数多くの部会を行ってきた。

しかしその一方で、学術論文を追求するあまりに我々には取りこぼしているものがあるかもしれない。例えば、学術論文では本当に最新の事象は扱うことは難しい。近年であれば、新型コロナウイルスの蔓延、グローバルな DX の推進、ウクライナ問題など、社会的に非常に重要なテーマであるにもかかわらず、それらを扱って学術論文を書くのは容易ではない。それは、最新の事象すぎてデータが揃っていないからだけではない。学術上、既存研究とどう位置づけるかが求められると、最新の事象の解釈がまだできないことがあるからである。例えば日本企業の DX を扱った事例があったとしても「それは過去の組織変革の事例とどう違うのか」「その事例を選択した理由は何か」という質問に答えられないと、研究論文としては評価されることはほぼない。そのため心ある研究者は、プレプリント論文、本、査読無し論文、ディスカッションペーパーなどで研究成果を公開するが、これらは学術的に評価されないこともある。そのため、短期的な業績が求められる立場の研究者は、こうしたテーマをあえて扱わなくなる。たとえ興味があっても、「論文になりづらいから後からやろう」という判断をすることが合理的になってしまう。いわば研究者としての社会貢献の幅が狭められてしまうのである。

同様のことは他にもある。例えば教育活動をする。学内だけでなく学外でも教育活動をすることも、立派な社会貢献であろう。また、企業にコンサルもする。これも十分な社会貢献であろう。いずれも社会のニーズにこたえる活動だからである。しかし、これらが純粋に研究者の評価につながるかと言えば、必ずしもそうではない。特に、そうした活動を自らの研究活動につなげなければ、「研究をしているのか」と批判されることもある。このような立場に置かれている研究者はどうすればよいのだろうか。

本部会では、こうした問題意識について、二人のスピーカーが現状の悩み・考え・取り組みについて報告する。それを受けて、他の学会員を交えて、個々人、本学会、さらには日本の IB アカデミア全体が今後どう考えるべきなのかを議論したい。